

平成27年度行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	障害者施策推進経費			担当部局庁	政策統括官(共生社会政策担当)			作成責任者
事業開始年度	昭和56年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	障害者施策担当			参事官 加藤 誠実
会計区分	一般会計			政策・施策名	55 障害者施策に関する広報啓発、調査研究等(政策13-施策⑩)			
根拠法令(具体的な条項も記載)	○障害者基本法 ○障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律			関係する計画、通知等	障害者基本計画			
主要政策・施策	障害者施策			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・障害者基本法及び障害者基本計画に基づき、各種施策における国の関係機関と地方公共団体等との連携強化や障害及び障害者に関する啓発、広報活動等の施策を総合的かつ計画的に推進することにより、障害の有無にかかわらず、国民誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合う共生社会の実現を図る。 ・障害者基本法の基本的な理念の通り、すべての国民が障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重しながら共生する社会の実現に向けて、障害を理由とする差別の解消を推進するため、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」(以下「障害者差別解消法」という。)の平成28年4月の施行に向けて具体的な規定及び措置等を定める。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	・障害者基本法に基づく障害者週間関係事業等、障害者施策に関する普及啓発事業を実施する。 ・障害者基本法に基づく年次報告(障害者白書)を作成する。 ・障害者の社会参加推進等に関する調査研究を実施する。 ・障害者差別解消法に基づく基本方針、対応要領、対応指針に関する検討を行う。 ・障害者差別解消法の理念や正しい知識の普及のための広報、啓発を行う。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	47	93	99	97	98	
	執行額	38	72	83				
	執行率(%)	81%	77%	84%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29年度	
	世代全体における共生社会の認知度を50%とする。	○障害者週間関係事業—共生社会の認知度(世代全体)	成果実績	%	40.9	43.3	46.3	
		「インターネットによる共生社会に関する意識調査」によるデータ ※24年度については「内閣府世論調査」によるデータ	目標値	%	50	50	50	50
		達成度	%	81.8%	86.6%	92.6%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29年度	
	若者(20歳代)における共生社会の認知度を50%とする。	○障害者週間関係事業—共生社会の認知度(若者(20歳代))	成果実績	%	34.8	36.2	37.7	
		「インターネットによる共生社会に関する意識調査」によるデータ ※24年度については「内閣府世論調査」によるデータ	目標値	%	50	50	50	50
		達成度	%	69.6%	72.4%	75.4%		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	○障害者白書	活動実績	回数	1	1	1		
		当初見込み	回数	1	1	1	1	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	○障害者の社会参加推進等に関する調査研究	活動実績	回数	0	1	1		
		当初見込み	回数	1	1	1	1	

活動指標及び活動実績		活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	○障害者週間関係事業	活動実績	回数	回数	4	4	4	
		当初見込み	回数	回数	4	4	4	4
活動指標及び活動実績		活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	○障害者差別解消法(通称)の円滑な施行にかかる経費(共生社会地域フォーラム)	活動実績	回数	回数	6	10	5	
		当初見込み	回数	回数	6	10	10	10
算出根拠				単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
単位当たりコスト	X=障害者白書作成経費の決算額/Y=作成回数	単位当たりコスト	百万円	百万円	3	4	5	5
		計算式	X / Y		2.8/1	4/1	5/1	5/1
算出根拠				単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
単位当たりコスト	X=障害者の社会参加推進等に関する調査研究経費の決算額/Y=実施回数	単位当たりコスト	百万円	百万円	6	10	10	10
		計算式	X / Y		5.8/1	10/1	10/1	10/1
算出根拠				単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
単位当たりコスト	X=障害者週間関係事業実施経費の決算額/Y=実施回数	単位当たりコスト	百万円	百万円	4	4	4	4
		計算式	X / Y		17/4	14/4	15/4	15/4
算出根拠				単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
単位当たりコスト	X=障害者差別解消法(仮称)の円滑な施行にかかる経費(地域共生フォーラム)の決算額/Y=実施回数	単位当たりコスト	百万円	百万円	1	2	1	2
		計算式	X / Y		8/6	15/10	7/10	18/10
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	75.8	72.9					
	職員旅費	3.8	3.6					
	委員等旅費	3.1	6					
	庁費	14.4	14.6					
	外国人招へい旅費	0	1					
	計	97.1	98.1					

事業所管部局による点検・改善			
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○ 我が国における障害者施策の円滑な推進を図るべく、障害者基本法や障害者基本計画に基づき、各種施策における国の関係機関と地方公共団体等との連携強化や啓発、広報活動等の施策を推進し、また障害者差別解消法に基づく基本方針等の検討及び同法の理念や正しい知識の広報啓発を実施するものであることから、国民や社会のニーズを的確に反映しているものとなっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○ 我が国全土において、偏りなく障害者施策にかかるニーズを反映し、推進すべきものであるから、地方自治体、民間等に委ねることは適当ではない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○ 障害者基本法や障害者基本計画に基づき、各種施策における国の関係機関と地方公共団体等との連携強化や啓発、広報活動等の施策を推進し、また障害者差別解消法に基づく基本方針等の検討及び同法の理念や正しい知識の広報啓発を実施するものであることから、優先度の高い事業となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○ 支出先の選定に当たっては、基本的には一般競争入札又は見積り合わせを行うことにより競争性のある調達方式としている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○ 例年の実績等をあわせて鑑み、必要とみとめられる経費のみを使用しているため、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○ 削減可能なコストを精査し、必要とみとめられる経費のみを使用している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○ コストの削減においては、事業実施にあたり、契約金額の精算を行い、実績に基づく旅費の支出をする等、適正に執行している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○ 年々、平成29年度の目標値に近づきつつあり、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○ 例えば、共生社会地域フォーラム等、全国的な会議の運営については、職員自ら実施するよりも、会議運営に関して精通している業者による実施がより効率的である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○ おおむね実績に見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○ 平成28年度からの障害者差別解消法の円滑な施行に向けて、翌年度の事業の内容の選定等に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
	内閣府政策統括官(共生社会政策担当)(子ども若者・子育て施策総合推進室)	0095	青年国際交流経費
内閣府政策統括官(共生社会政策担当)(子ども若者・子育て施策総合推進室)	0083	子ども若者育成支援推進経費	内閣府政策統括官(共生社会政策担当)内において、左記事業名のうち「平成26年度「青年社会活動リーダー育成プログラム」に関する支援業務」(契約額77百万円)を共同で実施。(主として「青年国際交流経費」の担当において実施。)
点検・改善結果	点検結果	事業の実施に当たっては、一般競争入札による調達、効果的な施策の実施に努め、概ね効果的・効率的な予算執行を行うことが出来た。なお、一部の事業については、活動指標及び活動実績が当初見込みに達しなかった。	
	改善の方向性	障害者差別解消法の広報活動等の円滑な施行に向けた取り組みや障害者週間行事等、引き続き実施していくとともに、予算の効率的な執行に努めることとする。	
外部有識者の所見			
点検対象外			

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めてまいりたい。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	123	平成23年度	130	平成24年度	126	
平成25年度	87	平成26年度	83			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣府政策統括官(共生社会政策担当)
83百万円

- ・障害者施策関連調査研究等事業
- ・障害者施策連携推進事業
- ・障害者施策理解促進事業

【一般競争入札】

A. (一財) 青少年国際交流推進センター

25百万円

平成26年度「青年社会活動コアリーダー育成プログラム」に関する支援業務
(77百万円の内数)

【一般競争入札】

B. ジョブサポートパワー(株)

15百万円

平成26年度 心の輪を広げる障害者理解促進事業支援業務

【一般競争入札】

C. (株) アステム

10百万円

障害者差別解消支援地域協議会体制整備事業支援業務

【一般競争入札】

D. (株) 知識経営研究所

10百万円

平成26年度 障害者の権利に関する条約の包括的な最初の報告の検討プロセスに関する国際調査

【一般競争入札】

E. (株) プロセスユニーク

7百万円

「障害を理由とする差別の解消に向けた地域フォーラム(仮称)」運営支援業務

【一般競争入札】

F. 勝美印刷(株)

4百万円

平成26年版 障害者白書の印刷・製本等

【一般競争入札】

G. エイコウ商事(有)

2百万円

点字プリンター等の購入

【少額随契】

H. 民間事業者(14者)

5百万円

- ・「平成26年度 情報アクセシビリティに関する勉強会」運営業務
- ・障害者差別解消法等の英訳等
- ・平成25年度 障害者施策の概況 障害者白書[概要](点字版)の作成
- ・「障害者基本計画(第3次)・わかりやすい版」の印刷
- ・障害者権利委員会(スイス)視察のための航空券手配
- ・平成26年度共生社会政策に係る白書の概要版英訳業務

【直接】

I. 個人(有識者・職員)

2百万円

- ・障害を理由とする差別の解消に向けた地域フォーラム 出席 旅費
- ・障害者差別解消支援地域協議会の在り方検討会 出席 謝金・旅費
- ・心の輪を広げる体験作文及びポスター審査委員会 出席 謝金・旅費

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(一財)青少年国際交流推進センター			E.(株)プロセスユニーク		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	職員の人件費	—	印刷製本費	冊子資料・プログラム・報告書の印刷製本	2
旅費	職員等の旅費	—	旅費・謝金	講演者・パネリスト等	2
会議費	レセプション、飲料、弁当、茶菓等	—	物品・役務費	司会者・手話通訳者、弁当の手配等	1
諸謝金	講師、通訳、実行委員への謝金	—	その他	一般管理費・消費税	1
借料	会場、バス、トラック、コピー機、PC等	—	人件費・借料等	フォーラム運営事務局、フォーラム会場・機材借料等	1
その他	一般管理費	—			
雑役務費	文具、保険料、入場料、謝礼品、工芸材料費等	—			
印刷製本費	資料印刷費	—			
事務委嘱謝金		25			
計		25	計		7
B.ジョブサポートパワー(株)			F.勝美印刷(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
物品・役務費	司会者・手話通訳者、看護師配置等	6	印刷製本費	障害者白書の印刷・製本等	4
印刷製本費	ポスター・作品集・募集用チラシ等の印刷製本	4			
人件費	事業運営事務局	1			
その他	消費税	1			
借料	展示会場借り上げ	1			
旅費・謝金	講演者・受賞者等	1			
通信運搬費	ポスター・作品集・募集用チラシ等の発送	1			
計		15	計		4
C.(株)アステム			G.エイコウ商事(有)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
旅費・謝金	構成員謝金・旅費、手話通訳等手配	4	物品費	点字プリンター等	2
印刷製本費	プログラム、配布資料等の印刷等	2			
人件費・役務費・借料	事務局運営費、会議室使用料、会場借り上げ料等	2			
その他	一般管理費・消費税	2			
計		10	計		2
D.(株)知識経営研究所			H.アイデア・フロント(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	基礎情報等調査、調査研究会の運営	7	旅費・謝金	会長・会員謝金、旅費	0.5
その他	一般管理費・消費税	2	人件費	勉強会運営、議事録・資料作成	0.4
旅費・謝金・印刷製本費	国内調査研究会、海外現地調査、資料翻訳、調査研究会資料・報告書等の印刷製本	1	その他	消費税	0.1
計		10	計		1

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.(一財)青少年国際交流推進センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)青少年国際交流推進センター	平成26年度「青年社会活動コアリーダー育成プログラム」に関する支援業務	25	1者	-

B.ジョブサポートパワー(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ジョブサポートパワー(株)	平成26年度 心の輪を広げる障害者理解促進事業支援業務	15	4者	-

C.(株)アステム

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アステム	障害者差別解消支援地域協議会体制整備事業支援業務	10	3者	-

D.(株)知識経営研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)知識経営研究所	平成26年度 障害者の権利に関する条約の包括的な最初の報告の検討プロセスに関する国際調査	10	1者	-

E.(株)プロセスユニーク

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)プロセスユニーク	「障害を理由とする差別の解消に向けた地域フォーラム(仮称)」運営支援業務	7	4者	-

F.勝美印刷(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	勝美印刷(株)	平成26年版 障害者白書の印刷・製本等	4	4者	-

G.エイコウ商事(有)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エイコウ商事(有)	点字プリンター等の購入	2	5者	-

H.民間事業者(14者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アイデア・フロント(株)	「平成26年度 情報アクセシビリティに関する勉強会」運営業務	1	随契(少額)	-
2	社会福祉法人 ぶどうの木ロゴス点字図書館	平成25年度 障害者施策の概況(障害者白書)【概要】	1	随契(少額)	-
3	メディアランド(株)	「障害者基本計画・わかりやすい版」(パンフレット)	1	随契(少額)	-
4	トップツアー(株)	航空券手配業務	1	随契(少額)	-
5	朝日梱包(株)	・「障害者基本計画(第3次)・わかりやすい版」の梱包発送 ・「平成26年度版障害者白書」等の梱包発送 ・障害者差別解消法リーフレット(わかりやすい版)の梱包発送	1	随契(少額)	-
6	公益社団法人 日本発達障害連盟	「障害者基本計画(第3次)・わかりやすい版」のレイアウト・デザイン作成	0	随契(少額)	-
7	ミックインターナショナル(株)	国連障害者権利委員会委員等とのウェブ会議における通訳業務	0	随契(少額)	-
8	(株)プロスパー・コーポレーション	平成26年度共生社会政策に係る白書(全8種)の概要版英訳業務	0	4者	-
9	シンソー印刷株式会社	障害者差別解消法リーフレット(わかりやすい版)	0	随契(少額)	-
10	扶桑速記印刷(株)	障害者差別解消支援地域協議会の在り方検討会 速記料	0	2者	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

I.有識者A			M.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	会議出席旅費等	1			
計		1	計		0
J.			N.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
K.			O.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
L.			P.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

I.個人(有識者・職員)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有識者A	障害者権利条約締約国会議出席 他 旅費	1-	-	-
2	有識者B	障害者権利委員会視察のための出張 旅費	1-	-	-
3	職員a	APEC首脳会議の事前会合出席 他 旅費	0-	-	-
4	職員b	APEC首脳会議の事前会合出席 他 旅費	0-	-	-
5	職員c	APEC首脳会議の障害者に係るサイドイベントへの出席 他 旅費	0-	-	-
6	有識者C	障害者権利条約締約国会議出席 旅費	0-	-	-
7	職員d	APEC首脳会議の障害者に係るサイドイベントへの出席 他 旅費	0-	-	-
8	職員e	障害を理由とする差別の解消に向けた地域フォーラム出席 他 旅費	0-	-	-
9	職員f	障害者権利委員会視察のための出張 他 旅費	0-	-	-
10	有識者D	心の輪を広げる体験作文及びポスター審査委員会 出席 謝金・旅費	0-	-	-